

平成 28 年 6 月議会の報告

- ▶ 松本市長「政治家に対するマイナスイメージを払拭していく」
- ▶ 若者・子育て世代が住みたくなる松本へ
- ▶ 法改正で、投票日に松本駅で投票できるように？

その他
6月定例会にて
主に質問したこと

- ・若者を投票に行かせるためにどのような取り組みが有効であるか
- ・主権者教育を中学校の段階から具体的に取る仕組みについてどう考えるか
- ・身体的理由等で投票に行けない方の投票機会をどのように確保するのか
- ・子どものインフルエンザ予防接種について公費助成できないか
- ・郊外における商業の方向性をどうするか
- ・次世代交通の取り組み進捗状況はどうなっているか（建設環境委員会にて）

松本市長「政治家に対するマイナスイメージを払拭していく」

◎ 青木たかしの質問

今回の参院選から18歳以上に選挙権が引き下げられる中、若者の政治関心が低く、平成28年松本市長選で20代は4人に1人(25.81%)しか投票に行っていない。菅谷市長は政治不信を抱える若者に対して、政治家として今後どのような働きかけをしていくべきかと考えるか。

▲ 市長の回答

松本市ではこれまで、若者の意見を出来る限り市政に反映してきたが、残念ながら若者の多くにおいて、その政治関心が低いことが現状である。対策として、時間がかかっても子どもの頃からの主権者教育をすることが不可欠である。そして、学校だけでなく、地域や家庭でも、小・中・高校生や若者を主権者へ育てるべく、関わっていくことが大切である。また、行政からの情報が若者に届いていない現状も課題であるため、若い世代が情報を入手しやすい、有効な手段によって情報を発信していくことを研究し、進めていく。私が若い世代に伝えたい事は、社会に関心を持ち、まちづくりや消防団、ボランティア活動等に出来る限り参加して欲しいということだ。実際に社会活動に携わることは、机上で考える事とは違うリアルな課題を発見することができ、それは課題を共有する仲間づくりにつながり、結果としてそれが若者の政治参加を進めることになるかと考える。そして、私は機会あるごとに、自らの体験したことや人生への思いを若者に語りかけてきたが、これは私の大切な役割だと考える。また、若い世代から政治家を目指す覚悟をもった人材が出てくることを大いに期待しているため、昨今の政治家に対するマイナスのイメージを少しでも払拭していくことも私の役割であると考えている。そして、このことは議員のみならず含めすべての政治家が、自らの政治姿勢を振り返りつつ、己に厳しい意識を持たなくてはならないことだと考えている。



まちなか討論会で話題になった「政治への不信感」を議場で質問

青木たかしの質問趣旨・考え

この質問をした6月22日は参議院議員選挙の公示日でした。今回の選挙から18歳以上が投票できるようになり、若者は政治に目を向けることが、そして政治家は若い有権者に訴えかけていくことが、これまで以上に求められます。そこで、菅谷松本市長は若い世代に対してどのような考えをもって市政運営をしていくのかを聞く質問でした。市長からは、これから政治家に求められる姿勢・使命についての言及がなされました。今後もその時話題になっていることについて、市長の政治姿勢を問いつつ議論をしていきます。

若者・子育て世代が住みたくなる松本へ

◎ 青木たかしの質問

平成27年10月に実施された若者の意識・実態調査を踏まえて、行政として市内の若者の現状をどのように認識したか。また、それに対してどのような対策をとっていくのか。

▲ 政策部の回答

若者世代の85%が松本市での暮らしに満足し、70%が今後も継続して松本に住み続けたいと回答している。一方で、老後の暮らしや金銭的、経済的なこと、子育てに関する悩みを持っていることが明らかとなり、働きながら安心して子育てできる環境整備が一層求められる結果となった。これは地方創生の視点からも大変重要であるため、今回の調査結果や浮かび上がった課題について、早急に分析し、スピード感を持って施策を展開していくことが必要と考えている。

青木たかしの質問趣旨・考え

少子高齢人口減少社会を迎えるにあたり、これまで私は若者・子育て世代を市内に定着させることを繰り返し議場で訴えてきました。そのためには、この世代の実態や政策ニーズをまず把握する必要があります。しかし、松本市には若年世代の現状や意識に関するデータがこれまでありませんでした。そこで、議員となって初めての議会であった平成27年6月定例会でその調査を提案。行政としてもその重要性を認識していただき、昨年10月、20歳～39歳を対象に無作為抽出により意識・実態調査が実施されています。その結果が今年の5月に示されたため、この調査をどのように活かしていくのかについて質問しました。また、第10次基本計画(案)の中で今回の調査結果を反映し、若者政策に関する具体的な目標値を設定することについても要望を出しました。

法改正で、投票日に松本駅で投票できるように？

◎ 青木たかしの質問

これまで投票日当日には家の近くの指定された投票所でした。しかし、6月の法改正によって、駅や商業施設で投票日当日も投票ができる「共通投票所」の設置が可能となっている。そこで、松本駅自由通路で投票日当日も投票できるようにすれば、投票率向上の効果が大きいと考えるが、見解を伺いたい。

▲ 選挙管理委員会の回答

検討の結果、二重投票防止が課題となっている。このためには、セキュリティを確保した投票所同士のネットワーク構築が必要となる。その構築には多額の費用が見込まれることから、今回は共通投票所の設置を見送ることにした。しかし、共通投票所を設置することは有効な手段であると考えているので、松本駅自由通路等を視野に検討を重ねていく。



今回の参院選、松本駅自由通路での当日投票はできなかった

青木たかしの質問趣旨・考え

6月19日の法改正で可能となったことについて、行政としてどのような検討がされたのかチェックする質問でした。今回の6月定例会において、松本市選挙管理委員会から「期日前投票の利用率上昇が、全体投票率向上に直結していないことが課題」という見解が示されました。どうやら期日前投票所を設置しても、当日に投票していた人が期日前投票を利用するようになったという実態があるようです。この課題の対策案として、松本駅自由通路で当日投票をできるようにする提案を行いました。現在、松本駅自由通路の期日前投票所は全国から視察が来るなどの注目を浴びています。「松本駅で当日も投票ができるようになった」となれば、松本市が全国の投票環境整備のモデルケースとして更に注目されることになるでしょう。